

「健康経営」とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することを指す言葉だ。従業員の健康管理および健康づくりの推進は、たゞ単に医療費という経費の節減のみならず、企業にとって生産性の向上、従業員の創造性の向上、企業イメージ向上等の効果が得られ、かつ、企業におけるリスクマネジメントとしてもとても重要となつてくる。従業員の健康管理者は経営者であり、その指導力の下、健康管理を組織戦略に則って展開することがこれから企業経営にとってますます必要となるだろう。今回は、健康経営に積極的に取り組む中部地方のトラック運送事業者を紹介する。

「健康経営は社員と会社が同じ方向へともに歩めるツールでもある」——こう話すのは(株)アトランス(浜松市)の渡邊次彦社長だ。同社が健康管理に取り組むようになったきっかけは、事故防止への取り組みからだ。「事故が起こすドライバーは、安全意識が低いことが要因としてある」とする渡辺社長。一方で、それだけなく、病気やケガ、生活習慣病などの体調面の問題やモチベーションの低下なども要因として挙げられ、「体や気持ちの健康に起因によるものであれば会社が関与することが可能だと思つた」からだ。また、平均年齢が49歳と社員の高齢化も懸念材料だった。協会けんぽからアドバイスを得ながら、「メタボ改善」、「運動促進」、「環境改善」、「禁煙取り組み」の4項目について、社内に健康推進リーダーを選任したうえで取り組んだ。また、健康診断受診についても、再検査・

「要治療者に対するイエローカードで告知して受診を促すなどこれまで

健康経営でリスク管理

頭の言葉は病巣を早期発見・治療することができた田中さんの会社に対する感謝の言葉だ。「私も年が年なので、今回の治療を契機にこれからはより健康に注意していきたい」と気を引き締めていた。

同社は昨年7月から健康経営に着手。勤務形態、年齢、性別のほか、健康診断から得られた血圧、血糖値などの数値、そして自社独自のアンケート結果などを基に、脳・心臓疾患のリスクをスコアリング化し、リスクの高い従業員から優先的に脳・心臓ドックを受診させている。実施しておよそ8か月が経過するが、すでに2人、要治療という結果が出ている。一人は頸動脈に血栓ができて狭くなる頸動脈狭窄で要経過観察、もう一人が脳動脈瘤が見つかり緊急入院となつた田中さんだつた。田中さんは健康診断では常に

血圧が高めで、睡眠時無呼吸症候群といふ診断も受けしており経過観察中だつた。

健康管理を担当する舟久保誠氏は、「2年ほど前から健康管理をしつかりやつていこう」という話になり、脳・心臓ドックもその一環。これは言い換えれば健康管理という名の安全活動でもある」と話す。森部社長は、「健康起因によるバスやトラックの痛ましい事故が問題になつてゐる。当社の社員からそういう事故を起こしたくない」という思いがあつた」と健康管理を始めた経緯を説明。顧問であるあいち経営コンサルタントの和田康宏氏からもアドバイスを得ながら進めてきた。「高齢化も進む中で、従業員の健康管理は会社の義務だ。これからも積極的に取り組んでいきたい」と意気込む。



中京陸運株(鷹見正彦社長、名古屋市熱田区)では、2017年4月から、60歳を超える自社ドライバーに対し認知機能検査を実施している。認知症の早期発見によって重大事故を予防するのが狙い。「65歳以上の人間に1人が認知症に罹患す

る時代に企業が何もしないわけにはいかない。ドライバーの安全のため、そして悲しい被害者をつくるためにも対策は必須だ」と鷹見社長は説明。取り組みは中京陸運はじめ一般財団法人・中京長寿医療研究推進財団(井口昭久理事長)、そして名古屋大学大学院医学系研究センターの3者による共同事業。日本が抱える高齢者医療という課題に対し、研究・臨床の両面からアプローチする同研究センターの「高齢トラックドライバーの安全対

策を目指した認知機能評価プログラムの開発」に同財団がその費用を拠出。高齢者医療の第一人者として知られる名古屋大学大学院教授の葛谷雅文氏が同研究チームへのアドバイスを行う。中京陸運は自社ライバーに任意で検査に協力を得て、結果を同財団が幅広く活用していく。中京陸運では、データ結果をもとに、もしも認知症の恐れのあるドライバーがいれば、適切な治療を勧め、必要があればトラックに乗らずに仕事ができる部門に配置するなど迅速な対応ができる。トラック運送業界では、健康診断や人間ドック、最近ではMRIなどの検査も徐々に浸透しているが、認知機能についてはほとんど進んでいない。同社のような取り組みが全国に広がつていけば不幸な事故が減る可能性があり、高齢ドライバーも安心して仕事ができる。そのためにもまずは自社で取り組んで一定の成果を出していきた

に取り組むようになったきっかけは、事故防止への取り組みからだ。「事故が起こすドライバーは、安全意識が低いことが要因としてある」とする渡辺社長。一方で、それだけでなく、病気やケガ、生活習慣病などの体調面の問題やモチベーションの低下なども要因として挙げられ、「体や気持ちの健康に起因によるものであれば会社が関与することが可能だと思つた」からだ。また、平均年齢が49歳と社員の高齢化も懸念材料だった。協会けんぽからアドバイスを得ながら、「メタボ改善」、「運動促進」、「環境改善」、「禁煙取り組み」の4項目について、社内に健康推進リーダーを選任したうえで取り組んだ。また、健康診断受診についても、再検査・



傾向となつていてるほか、病気やケガによる欠勤者も減少。支払保険料も圧縮した」と渡邊社長が話すように、同社の平成28年度の支払保険料は平成26年度と比べて9分の1に圧縮した。また、かつては不健康を自慢していたドライバーが健康自慢をするようになつたり、社員満足→丁寧な仕事・安全・事故防止→荷主の評価アップ→仕事が増える→会社の成長・利益還元、といったプラスの循環となつて

同社では、健康経営の取り組みよつて、社員満足→丁寧な仕事・安全・事故防止→荷主の評価アップ→仕事が増える→会社の成長・利益還元、といつたプラスの循環となつて渡邊社長は力を込める。

「この会社で働いていたからこそ命拾いできた」。こう話すのは(株)ランドキャリー(春日井市)で大型トラックの定期便ドライバーとして働く田中秀弘さん(52歳)だ。田中さんは同社が実施する脳ドックで脳動脈瘤が見つかり、その後、コイルを動脈瘤に詰める緊急手術を行い事なきを得た。そして約1か月の療養で現場復帰も果たした。脳動脈瘤は、破裂するとクモ膜下出血を起こし50%の確率で死に至ると言われている。冒

以上にフォローしていった。社内環境では、完全分煙として喫煙所を遠い場所に設置したほか、点呼周辺には健康情報誌や血圧計、腰痛防止体操のチラシなどを置くことで少しでも健康意識が高まるよう配慮した。さらに、社内アンケートを実施。食事、飲酒、タバコ、睡眠時間、健康診断の結果を見るか否か、会社への要望などについて質問し、その結果を今後の課題とした。

全国どこでも
コンテナの買取します
査定無料
お気軽にお連絡ください。
中古コンテナどっとこむ
<http://www.m-container.com>



会社が実施する脳ドックで脳動脈瘤が見つかり手術で事なきを得た田中さん

11 特集 Butsuryu i 2019年3月27日(水)